

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

ウォルター・スコット社の視点と直近の投資行動

2025年7月25日

「ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今後も引き続き、「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」という目標のもと、持続的に優れた成長が見込まれる世界の優良企業へ投資を行い、皆様のご期待に添えるように全力を尽くしていく所存でございます。何卒宜しくお願い申し上げます。

お伝えしたいポイント

- ・ 変動性の高い相場環境の中、ポートフォリオの入替を実施
- ・ 直近の投資行動：アマゾンを新規組入、アルファベットを全売却

※当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社やウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドが提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2025年7月24日現在

基準価額	16,351 円
純資産総額	127億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

変動性の高い相場環境の中、ポートフォリオの入替を実施

■ 確実なのは不確実であるということのみ

4月以降、株式市場はトランプ米大統領の発言や関税政策に振り回され、変動性の高い相場展開が続いています。

同政権による一連の関税政策は、景気や企業業績の先行きに不透明感をもたらすだけではなく、グローバル化の終焉といった構造的な変化につながる可能性があります。加えて、同大統領の発言や政策の動向は予測困難であり、今、確実なのは不確実であるということだけです。

■ 年初来：世界株式の推移



■ 投資先企業を多角的な観点から再精査

ウォルター・スコット社（以下、WS社）の運用チームは日々、投資先企業をモニタリングしています。しかし、今回のように外部環境に大きな変化が生じた場合には、投資先企業の徹底的な再精査を実施します。再精査にあたっては、投資先企業や競合他社の経営陣などに取材を行うだけではなく、企業のビジネスモデルや収益構造、サプライチェーン、過去の厳しい事業環境における業績動向や市場シェアの変化など、多角的な観点から分析・議論をしています。

また、通常の個別企業のボトムアップの分析・議論に加え、関税によるサプライチェーンへの影響や関税の報復合戦が激化した場合など、投資先企業全体に大きな影響を及ぼす可能性のあるテーマについては、運用チーム内で横断的に分析・議論を行っています。

■ 通常時よりもポートフォリオの大きな入替を実施

これらの分析・議論を踏まえ、投資先企業を保有し続けるべきなのか、あるいはポートフォリオの入替を行うべきなのかといった検討を行いました。株式市場の調整は新たな投資機会を創出する側面もあり、4月以降、通常時よりもポートフォリオの大きな入替を実施しました。次ページでは、その中でも新規に組み入れたアマゾンと全売却に至ったアルファベットについて、その理由を解説いたします。

■ 4月以降の主な投資行動

■ 新規購入

企業名	概要
アマゾン・ドット・コム	Eコマースやクラウドサービスなどを展開
ユニバーサル・ミュージック・グループ	多数のレーベルを傘下に持つ音楽会社
アイデックス・ラボラトリーズ	世界有数の動物向け診断機器メーカー

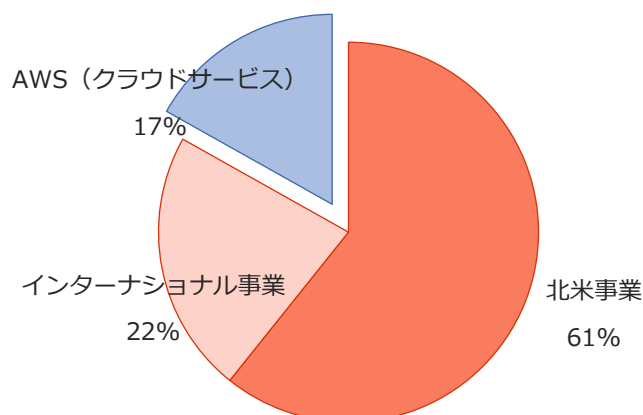
■ 全売却

企業名	概要
アルファベット	インターネット検索の世界首位Googleなどを傘下に持つ
カナディアン・ナショナル・レールウェイ	アメリカとカナダを結ぶ鉄道を運営

直近の投資行動：

■ アマゾン：「優良成長企業」の条件を兼ね備え、バリュエーション面でも投資妙味あり

■ 売上構成



■ 年初来の株価推移



日本人にも馴染み深い企業であるアマゾンの組み入れを4月から始めました。WS社が投資先企業に求める、強い稼ぐ力や健全な財務状況、そして持続的な成長性を兼ね備えた「優良成長企業」であり、4月の株価の調整でバリュエーション面からも魅力的になったと判断しました。

項目	WS社の見方
強い稼ぐ力	- 営業利益率：10.8%、ROE：24.3% - 過去、経営陣は収益性に十分に焦点を当ててこなかったが、近年は明確に変化したことを評価。
健全な財務状況	自己資本比率：46%、純負債比率：16%と健全
持続的な成長性	- Eコマース：世界の小売支出の約8割は依然として実店舗で行われており、成長の余地が大きい。また、同社は規模や商品の多様性、インフラ面などで圧倒的な優位性を持ち、他社による模倣は難しい。 - また、売上高全体の約9%を占める広告サービスは、主にEコマースのプラットフォームを活用。製品のプロモーションを目的とした同社への広告は、広告スポンサーにとって売上増加への効果が高い。 - クラウドサービス：世界のIT投資のうち85%以上がオンプレミス（自前のサーバーやネットワーク）であるとされ、クラウド化の余地は非常に大きい。AIの利用拡大もクラウド需要を押し上げ。

(出所) 会社資料、ブルームバーグ、WS社。各種数字は2024年基準

■ アルファベット：持続的な成長性に対する懸念

一方、長年保有してきたアルファベットについて、5月に一旦、全売却を行いました。依然として優良企業であることには疑いの余地はありませんが、持続的な成長性に対する懸念が主な理由です。

同社は検索広告ビジネスを主な収益源としていますが、その独占的地位に対する訴訟のリスクに加え、人々が「検索」に際して、同社のGoogleではなくChatGPTなどの生成AIを活用する傾向が強まっており、今後の成長性に対する不透明感が高まったと判断しました。

見通し・運用方針

■ 環境の変化やイベントに惑わされず、「優良成長企業」に一貫して投資

「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」ことを目指し、徹底的な調査や議論に基づき、稼ぐ力が強く、財務状況が健全で、長期的・持続的に利益やキャッシュフローを伸ばせる「優良成長企業」に厳選投資します。

株式相場は短期的には、関税政策の動向などに左右される不安定な展開が予想されます。関税交渉の進展期待はあるものの、米国の輸入関税率はすでに大幅に引き上げられており、経済成長やインフレ、グローバルなサプライチェーンへの悪影響が懸念されます。

政治や経済・金融環境が大きく変化していますが、WS社の運用に対する考え方や手法に変更はありません。株価バリュエーションに留意しつつ、優良成長企業をバランスよく保有し、堅実なポートフォリオを構築することが長期のリターンにつながると考えています。当ファンドで保有する優良成長企業は、過去にさまざまな環境の変化やイベント、景気循環を乗り越え、そのたびに競争力を高め、成長を実現してきた実績があり、お客様の資金を預けるに値する企業群だと考えています。

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

ファンドの3つのポイント

1 35年以上にわたり良好な運用実績を実現

2 優良成長企業＝質の高い成長企業を徹底的に選び抜く

3 長期の視点で幅広い分野の成長企業に分散投資

Point 1

長期の良好な運用実績

35年以上、様々な市場局面を乗り越えて優れたリターンを実現

▶ 景気後退や金融市場の混乱などを理由とする株式相場の下落局面に相対的に堅調なパフォーマンスとなる傾向があります。それは、厳しい環境にも耐え、勝ち残り、中長期的な成長を実現できる世界の「優良成長企業」を選び抜いているためです。

類似戦略のパフォーマンス推移（1985年12月末～2025年6月末、月次、米ドルベース）



※上記は当ファンドと同様の運用手法を用いた類似戦略（ウォルター・スコット世界株式戦略）の過去の運用実績（コンポジットパフォーマンス費用控除前）を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

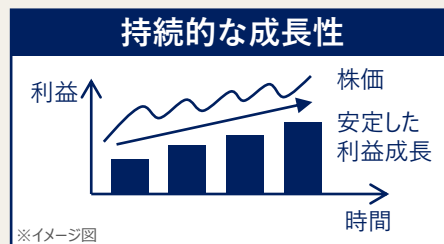
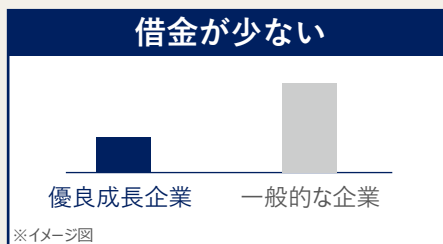
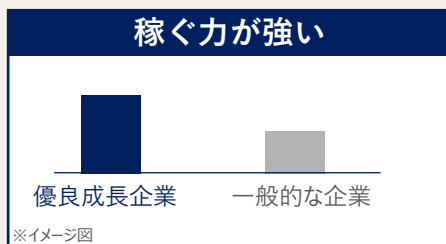
1985年12月末（類似戦略の運用開始（コンポジットの計測開始）時点）を100として指数化、1991年以前は四半期データを使用。世界株式：MSCI World（トータルリターン）。同指標は当ファンドのベンチマークではありません。出所：ブルームバーグ、ウォルター・スコット社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

優良成長企業を選び抜く

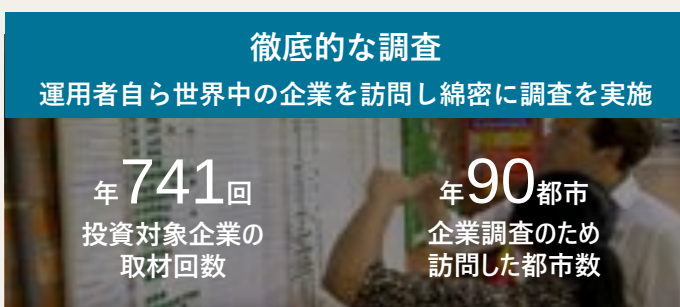
Point 2

「稼ぐ力」「健全な財務状況」「持続的な成長性」を兼ね備えた企業を厳選

▶ 優良成長企業とは？



▶ 優良成長企業を選び抜くカギとは？



※2024年1年間の実績、複数回訪問した都市は各々換算



※2025年3月末時点

長期の視点で分散投資

Point 3

多様な成長企業に、長期にわたり投資

▶ なぜ長期投資？



※イメージ図



※2025年3月末から過去5年間の銘柄回転率のデータを基に算出

▶ なぜ分散投資？

同じ業種の中でも成長ドライバーが異なる企業に幅広く投資し、多様な成長機会を追求します。

情報技術セクターの組入企業（2025年6月末現在）

デジタルメディア &
マーケティング

露光装置
(リソグラフィー)

ITアウトソーシング

センサー

IoT（モノのインターネット）
& 車載用半導体

コネクター

エンタープライズ・ソフトウェア
& サービス・ハードウェア

サイバーセキュリティ

半導体受託製造

※画像はイメージです。上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図、あるいは一般的な情報提供を目的としており、あくまで一例に過ぎません。出所：各種情報を基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資します。
- ・運用にあたっては、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから助言を受けます。
- ・毎年 5 月 17 日および 11 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.727%</u> (<u>税抜1.57%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドと締結した投資助言契約が終了し、マザーファンドが繰上償還することとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。